

こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和3年12月21日閣議決定）（抜粋）

4. こども家庭庁の体制と主な事務

3. で示した機能を十全に果たすことができるよう、内閣総理大臣、こども政策を担当する内閣府特命担当大臣、こども家庭庁長官の下に、内部部局として以下の3部門の体制を設ける。

司令塔機能の整備や法律・事務の移管・共管に伴い、必要な職員・予算を確保する。なお、こども家庭庁の行う事務のうち、別添の事務については、厚生労働省の地方支分部局である地方厚生局に事務委任する。

(別添)

2. こども家庭庁から地方厚生局に事務委任する事務

- ・以下の補助金等に係る予算執行関係事務
- (1) - 保育所等整備交付金
- (2) - 次世代育成支援対策施設整備交付金 } 協議書審査・内示業務を追加
- 社会福祉施設等施設整備費補助金（厚生労働省からこども家庭庁に移管する部分）
- 社会福祉施設等災害復旧費補助金（厚生労働省からこども家庭庁に移管する部分）
- 児童保護費負担金
- 児童保護医療費負担金
- 児童扶養手当給付費負担金
- 沖縄振興公共投資交付金（文部科学省及び厚生労働省からこども家庭庁に移管する部分） (3)
- (4) - 子どものための教育・保育給付交付金
- (5) - 子どものための教育・保育給付費補助金
- (6) - 子育てのための施設等利用給付交付金
- (7) - 子ども・子育て支援整備交付金
- このほか、以下の補助金等のうち、認定こども園に係る部分を文部科学省からこども家庭庁に移管して執行するもの（なお、執行に際しては補助金等の名称が変更になる可能性がある。）
- (8) {
 - ・私立学校施設整備費補助金
 - ・認定こども園施設整備交付金
 - ・学校施設環境改善交付金
- (9) {
 - ・私立学校建物其他災害復旧費補助金
 - ・公立諸学校建物其他災害復旧費負担金
 - ・公立諸学校建物其他災害復旧費補助金

- ・児童扶養手当の監査関係事務
- ・保育、助産及び母子保護の実施に要する費用並びに児童福祉施設への入所又は通所に要する費用の監査関係事務
- ・児童福祉法に基づく指定障害児事業者等に対する監督・命令等関係事務
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者等に対する監督・命令等関係事務
- ・児童福祉法に基づく緊急時の事務執行関係事務
- ・母子保健法に基づく緊急時の指定養育医療機関に対する事務執行等関係事務
- ・児童委員の委嘱等関係事務
- ・中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画（保育分野に限る）に係る認定事務

(注) 詳細については、引き続き検討。

新たに厚生局で行う業務は、
(3)～(10)及び(1)、(2)の一部

* 上記の他、(10)「子ども・子育て支援交付金」(いわゆる「13事業」)についても事務委任を追加。